

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 10. 5 No. 11

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

憲法改悪を準備する「共謀罪」に反対しよう!!

「小泉劇場」の与党圧勝を受け、「共謀罪」成立へ向けた動きは、テンポが速まっている。9月28日現在の情報では、与党は10月4日閣議決定、5日国会提出、10月末に閉会する特別国会中の成立を目指す方針のようだ。まさに、圧勝与党のごり押しが始まっている。

小泉内閣が新設しようとしている「共謀罪」は、約620種類もの法律違反について、それを行おうと話し合い、合意しただけで、その準備さえ始めなくとも処罰されるというものだ。

ここで重要なのは、法律違反という「行為」によってではなく、合意という「言葉」によって「共謀罪」が成立する点だ。

これまで日本の刑法では、犯罪が実際に行われ、被害が生じたときにはじめて、その行為を処罰することを原則としてきた。しかし「共謀罪」では、この原則を根本からくつがえし、話し合っただけという段階で処罰されることになる。つまり「言葉」そのものが犯罪となるということだ。

しかも、その対象が約620種類もの法律違反となると、それらについて生涯一度も口にしたことのない人間など存在しないはずだ。とするなら、「共謀罪」とはつまり、あらかじめ全員を犯罪者とし、いつでも検挙できるようにすることを意味するのである。内心の自由も、言論・表現の自由もへたつくれもない。生きていること、そのものが罪になるのだ。

このように、「共謀罪」そのものが憲法違反の立法で、憲法を守る立場からは、中身そのものも許し難いことは当然のことながら、改憲への流れが強まる中で、もう一点、強調しておきたいポイントがある。

それは、この「共謀罪」の成立は改憲のための地ならしとして企図されている点だ。改憲への具体的なアクションは、何段階かが必要だが、その中でも国民投票の実施は避けて通れないプロセスだ。そのための「国民投票法案」が準備されているが、この法案は国民投票を準備はできても、国民投票で

の改憲派の「勝利」までは準備できない。国民投票を実施したはいいが、かえって「護憲」の国民的合意を固める結果になっては、改憲派にとっては元も子もない。

では、どうするのか。護憲派を黙らせる「合法的」手段を得ることである。

実際、いま準備されている国民投票法案では、賛否を問う運動に対して、公職選挙法に準じた規制をかけるとしているという。現在の「共謀罪」の対象犯罪には、公職選挙法違反も含まれているから、国民投票法案が成立した際には、「共謀罪」の対象に国民投票法が入ってくることは確実だ。

今でも、選挙期間中の運動のやり難さは、運動をしているものなら一度は経験があるはず。ただ、今のところ公職選挙法に抵触する活動も、実行しなければ捕まらない。しかし、「共謀罪」ができてしまえば、それについて話し合っただけで即逮捕だ。いや検挙だけなら、「合意した疑い」だけでよいのだから、本当に合意した事実など不要。つまり、目を付けられたらおしまいなのだ。

このように、「共謀罪」は、そのものが憲法違反だということのみならず、憲法改悪を準備するという意味で、反改憲運動にとっても非常に脅威となるものだ。

一橋大学教授の渡辺治さんは、私たちの集会で『「デートもできない警職法」というスローガンで警察官職務執行法改悪を演じたことが、その後の反安保闘争の興隆を準備した。同様に、共謀罪を阻止することが改憲の動きを封じることにつながる』と強調した。

私たちは現在、「話し合うことが罪になる共謀罪の新設に反対する市民団体共同声明」に取り組んでいる。ぜひ、反改憲運動からも、この共同声明に加わっていただきたい。賛同の方法や詳細については、私たちのウェブサイト (<http://tochoho.jca.apc.org/>) を参照されたい。

(吉村英二／日本消費者連盟)

◆議会に託された名ばかりの「民主主義」。とはいえ、まだ、皮肉や諷刺の意を込めてそれを主張することもあり得た。だが、自民党圧勝、与党が議席の3分の2以上を占め、立法府は彼らの思いのままにという事態を前に、言葉を失う。◆民衆を縛るための「改憲」を切望するのは誰だ。基本的人権、主権在民、平等観念と敵対する天皇制を守り抜き、戦争放棄をうたう9条を捨てようと画策するのは誰だ。◆選挙前、それを実現

憲法喧嘩

するための準備は着々と進められ、まったく的を射ない争点でその仕掛け人の小泉政権は再選された。選挙後、「改憲」は現実のものとなるか。恐ろしいや議会「民主主義」。◆本当の私たちのための社会を作るのは私たち一人ひとりの工夫と力だ。だが、その方法を知る者は誰だ？ それも私たち一人ひとりでなくてはならない。おそらくそれは日本社会未踏の世界。少し恐い気もするけど、みんなで踏み出そう。(大)

一「日の丸・君が代」の強制は何をしてきたのか一 報告●「9・19意思表示の会」集会

『日の丸・君が代』強制反対の意思表示の会」による集会「日の丸・君が代」の強制は何をしてきたのか 9・19意思表示の会」が9月19日、東京・水道橋の全水道会館で開かれた。

集会は「この国のやってきた戦争は学校を狙い打ちにして誘導されてきた。『国旗・国歌法』制定後、またもや教育行政がどこまで教職員と子どもたちを思うがままに狙い打ちしているかをつぶさに見ていく」との目的で開かれた。約40人が参加。

講師は、一橋大教員の吉田裕さん。

吉田さんは、様々な世論調査の数字を挙げながら、グローバル化と構造改革路線が進展する中、社会的な統合が弛緩し、解体していく一方、それに対抗する形でナショナリズムが台頭するというように、国民国家の枠組みに照応した従来の国民意識の在り方が、変容を迫られてきている現状を分析。最近、特に若い世代の間でネオナショナリズムの台頭が顕著だが、それは、戦後処理を先送りにし続けてきたツケがより若い世代に負担としてのしかかり、それに対する反発として起きてきていると、説明した。

ただ、吉田さんは「大国主義的なナショナリズムが確立するには、まだ解決されなければならない幾つかの矛盾がある」と断り、「現在では、ナショナリズムの核となるべきものが明確には存在していない。天皇制、皇室も直接的にはナシ

ョナリズムと結び付いてない」と指摘。こうした現状を冷静に把握した上で、今後の運動を展開する必要性を強調した。

この後、「意思表示の会」のメンバーの一人でもある、『日の丸・君が代』の法制化と強制に反対する神奈川の会」の京極紀子さんは「ナショナリズムにも揺らぎがあるという指摘だが、学校の現場などでは信じられないようなことがたくさん起こっている」と話を始めた。

そして、停職一カ月の処分を受けながら、毎日自主登校を続け、学校の正門前に座り込んで生徒と対話を続けた中学校教員の例や、行政処分だけでなく、刑事弾圧が横行するような事態にまで及んでいる強制の実態について報告。また、減給処分の取り消しを命じ、一部勝訴との評価もある北九州ココロ裁判の一審判決について、「国を愛する心」を教えることは正当だと認定している点などを挙げ、冷静な内容批判の必要性を強調した。最後に京極さんは、「立つだけ立って歌わないようにすればいい」というアドバイスは、それを受け取る側の子どもにとっては強制でしかないという現実を、教員の側がきちんと見つめ直さなければならないと訴えた。

集会は、すさまじい処分、弾圧が横行する現場に目を向けながらも、冷静に現状を分析、把握した上で運動を展開することの重要性を、あらためて認識させる貴重な機会になったように思う。(中嶋啓明／「意思表示の会」周辺)

報告●ワールド・ピース・ナウ 9.24

「終わらせようイラク占領。すぐもどれ自衛隊。戦争も暴力もない世界を」をスローガンに、9月24日、「ワールド・ピース・ナウ」の呼びかけで、集会&パレードが行われた。

この日は、イギリスでは、ストップ戦争連合(Stop the War Coalition)によりイラク戦争終結を求めた大規模な行動がロンドンで、また米国では、「平和と正義への団結(United for Peace and Justice)」が数十万人デモをワシントンで計画しているほか、カナダ、ギリシャ、オーストラリア、アイルランド、韓国、フィリピンなどでも一斉にイラク戦争・占領反対の行動が取り組まれることになっていて、それらに呼応し、連帯する行動として持たれたもの。

あいにくの雨のなか参加者は、集会場の坂本町公園に集合。集会では、主催者として高田健さんがあいさつ。自民党圧勝を受けて21日に招集された特別国会では、わずか1日で、改憲に向けた憲法特別委員会がえられるなど、国会の勢力情勢が大きく様変わりしてしまったことを紹介、その危険性を訴えると共に、この日の行動のような国会外での声を上げていくことの重要性がますます強まってきたことをアピールした。

続いてアジア平和連合・ジャパンの笠原光さんによってこの日の行動に寄せられた、「平和と正義への団結」(アメリカ)

とイラク連帯キャンペーン(フィリピン)からのメッセージが紹介された。「平和と正義への団結」からは、「イラク占領軍を直接的・間接的に支援する各国政府に、支援をやめ、全ての軍隊を自国に戻させるよう圧力をかける重要な時期です。民衆の力を信じ、これをぜひ実現させましょう」との呼びかけが、また、イラク連帯キャンペーンからは、「フィリピン政府が、米国のイラク占領を長びかせるための、支援を企てようとそれに反対し続けます。この違法で人の道に反する戦争にフィリピンが参加し、共謀したことに対する説明責任を要求し続けます」といった決意が表明された。

明治大学駿台文学会の学生、日本山妙法寺の武田隆雄さん、中野区の地域で改憲に反対する「平和憲法とともにあゆむ中野の会」、辺野古への新基地建設に反対する行動に取り組んでいる「沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック」からの連帯アピールを受けたあと、折良く雨の上がった街へパレードに出発。

日本橋から東京駅、数寄屋橋交差点を経由して日比谷公園まで、「石油のためにイラクの民衆を殺すな!」「すぐにかえってこい自衛隊」などと書かれた大きなパネルも掲げながら、デモンストレーションを行った。集会の参加者は約400名。

(梶野宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

「テロ対策特措法」改悪による自衛隊インド洋派兵延長に反対!!

通称「テロ対策特措法」、正式名称は「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法」。舌を噛みそうな名前のこの法律は、当初の「米軍支援法」という仮称が、やはり最もふさわしい。2001年の「9・11」を契機に発動されたブッシュのグローバルな先制攻撃戦略に全面的に追随し、自衛隊をこの「反テロ」という名の侵略戦争に参戦させる法律が「テロ対策特措法」だったからである。

しかしこの法律は、憲法に違反する「米軍支援」のための海外派兵を正当化するものとしてはあまりにもズサンなものだった。もちろんこの米軍支援は日米安保の枠組みには収まらない。アフガンへの米・多国籍軍の攻撃は「国連決議」とも無縁である。そもそもアフガニスタンの大部分を「実効支配」していたタリバン政権は、「9・11」の米本土同時テロと直接的関係はない。「テロ犯人をかくまっていた者はテロリストと同罪」との理由で強行された報復戦争が、国際法的にはなんの根拠もないことは明らかだった。しかし小泉首相は、安保や国連にも基礎づけられないこの法律を、短期間のうちに法案を強行成立させ、海上自衛隊のイージス護衛艦や補給艦をインド洋に派遣し、米英などの多国籍艦船への支援・補給業務を行ってきた。インド洋の「無料海上ガソリンスタン

ド」と評される海上自衛隊の米艦船などへの燃料補給は、541回、40万7000キロリットル(約160億円)に達した。

その「テロ対策特措法」が、11月1日の期限切れを控えて2回目の延長がもくろまれている。10月4日の閣議決定を経て、1年間の派兵延長を求める同法改悪案がただちに特別国会に提出されることになるだろう。総選挙前には、同法の延長はしないという観測も流れていた。しかし、外務省や防衛庁が「対米配慮」の思惑から派兵延長を強力に主張し、小泉政権も総選挙「圧勝」の勢いで1年だけの延長方針に踏み切った。米軍と自衛隊の「対テロ戦争」における一体化という「実績」づくりのためだけの延長である。

アフガニスタン現地では、今年9月18日の国会選挙後、カルザイ大統領は「アフガンではこれ以上の外国軍隊の活動は必要ない」「米軍機による空爆は効果がない」「アフガン政府の許可なしに住民の家を搜索するな」と述べている。これ以上、米軍などの占領を許したのでは、ただでさえ脆弱な政権基盤が失われるという危機感の表現だろう。アフガン侵略以後、基地を置いてきたウズベキスタンからも米軍は撤退する方向である。こうした状況の不安定さが、1年だけの延長という様子見の方針の中に表されている。イラク派兵に直結することになった「テロ対策特措法」に基づく自衛隊のインド洋派兵継続に反対し、即時撤退を求めよう。

(国富建治／「反改憲」運動通信事務局)

米軍基地とイラク戦争に反対しよう! 10・21集会へ

平和フォーラムは市民運動と協力し、「10.21 国際反戦反基地集会」と、「10.22 国際反戦反基地シンポジウム」を開催する。この企画を通して、日本各地の反基地運動と、アジア太平洋地域の反基地運動の連携を強化したいと考えている。集会の国際ゲストとしては、フィリピンのローランド・G・シンブランさん(ギャザリング・フォー・ピース)、グアムのファナイ・カストロさん(チャモロ・ネイション)、韓国のセオ・ジョチュルさん(グリーン・コリア)、オーストラリアのデニス・ドーティーさん(AABCC)の参加が決定した。また韓国の民主労総にも、派遣を要請している。

9月11日に行われた総選挙では、自公両党が衆議院の3分の2の議席を制した。今後、教育基本法改悪や憲法改悪、在日米軍基地の再編強化、社会保障制度の破壊、平和運動・労働運動への弾圧などが、急速に進行すると思われる。こうした政治状況のなかで私たちは、座して待つのではなく、立ちあがって前に進まなければならない。平和フォーラムは10.21集会を、今秋の最重要課題と位置づけ、取り組みを進めている。9月22日には基地所在県でつくる「全国基地問題ネットワーク」が沖縄県で総会を開催し、10.21を軸に小泉政権と全面対決することを決定した。中央産別も、選挙では負けた、しかし反戦運動では負けられないと、過去にな

い最大限の動員指令を出している。

日本全国の労働組合と市民運動、そしてアジア太平洋地域の反戦反基地運動の連携で、米国の推進する「フォース・トランスフォーメーション」に反対しよう。米軍のイラク占領を終わらせよう。自衛隊のイラクからの撤退を実現しよう。

集会日程は、以下です。

(八木隆次／フォーラム平和・人権・環境)

10.21 国際反戦反基地集会

日時：10月21日(金)18:00～19:30／終了後デモ／会場：日比谷公園野外音楽堂

10.22 国際反戦反基地シンポジウム

日時：10月22日(土)10:00～16:00／会場：社会文化会館ホール(社民党本部の建物の5階)／内容は集会・シンポともに、基調報告・在日米軍基地所在地からの報告・国際ゲストの報告・国会情勢報告・市民運動や労組の発言など。

主催：10.21 国際反戦反基地集会実行委員会

協力：WORLD PEACE NOW

連絡先：平和フォーラム(03-5289-8222)

<http://www.peace-forum.com/1021hannkiti/top.htm>

「改憲でどうなる 天皇家のヒトビト——『皇室スキャンダル』その後」 10・29集会に、ぜひ参加を!!

小泉がしかけた選挙で自民党が圧勝し、民主党の党首が前原に交代したことで、改憲に反対する人の多くが「ああ」とため息をついたに違いない。これで改憲策動が加速されるのではないかと。

8月1日に発表された「新憲法第一次案」では、私たちの課題である「天皇」条項も、当初出されていた元首化などの文言は消されたものの、首相らの靖国参拝を合憲化することを目的とした改憲が盛り込まれ、皇室典範の改正によって「女性天皇」を容認した新たな「象徴天皇制」づくりをちやくちやくと進めている。小泉の私的諮問機関である「皇室典範に関する有識者会議」は、そもそも天皇制を延命させるためのアリバイづくりのような会議であると言ってもいいくらいだ。そこでは、今のままでは天皇制そのものが立ち行かなくなるので、どうやって「女性天皇」を存在できるようにするか、という方法論議はまだ残っているものの、「女性天皇」容認の方向が打ち出された。しかし、新聞の社説記事を国民世論として解釈するなど、かなり一方的な判断で進められているのは明らかだ。

私たちは、昨年の9月に「雅子の挫折・皇太子の不満——皇室スキャンダルを問う」という集会をもった。そこでは皇太子が雅子の「人格否定」問題を発言したことに始まった「皇室スキャンダル」が、結果的に今の状況を作りやすくしてし

まったその政治性を問題にした。少しは落ち着いてきたように見える「皇室スキャンダル」も、その原因がなくなったわけではない。また天皇の意思で実現したといわれる「サイパン慰霊巡幸」など、皇室のヒトビトの積極的発言や動きもある。今回の集会では、改憲を軸にした新たな「象徴天皇制」づくりが日本の社会・家族制度にどんな影響をもたらすか、といったことを、イギリス王室のあり方とも比較しながら具体的に明らかにしていきたい。発言として、千田有紀さん、青山薫さん、桜井大子さん、天野恵一さんを予定している。ご参集を！
(梶川彩／反天皇制運動連絡会)



運動のメディア……自己紹介

日本消費者連盟は、1969年に創立委員会を設立、1974年に個人会員制による組織として発足した自立した消費者による消費者団体である。

創立委員会を設立以来、日消連では、「すこやかないのちを未来へつないでいく」ことを、活動のもっとも大切な理念として、「消費者主権の確立」をめざして多様な取り組みを展開している。いのちを未来につないでいくことは、生き物の根元的な営みである。日消連では、「消費者」を、空気を吸い、水を飲み、食べ物を食べて（消費して）生きるものと位置づけており、「すこやかないのちを未来へつないでいく」ことは、「障害者も健康者も、老いも若きも、他の地域・国の人々も、そして他の生き物も、共にいきいきと自らの生を全うできる社会・経済・政治の仕組みを築き、次の世代に手渡していく」と捉えている。

消費者主権の確立とは、私たち消費者が、今ある商品の中から賢い選択をするだけの消費者にとどまらず、私たちの選択が社会・経済・政治の在り方を変えていく力を持つことである。生き物のひとつである人間の営みは、環境の汚染・破壊を引き起こし、他の生き物を危機に追いやっている。更に、人権を抑圧したり戦争を引き起こしたりする動きは、私たち消費者の存在そのものを脅かしている。

私たちが、いのちや人権、平和、環境を大切にする社会・政治・経済の仕組みを次の世代に引き渡していくという気構えを持ち、それらを培っていく取り組みに自立した消費者が結集した時、消費者主権の道筋は確かなものになる。

日消連は、次の5点に基づいて運動を進めている。①生命の安全と健康を第一に考える、②消費者の様々な権利が守られる制度をつくる、③経済的な不公正をなくして公正な社会をめざす、④消費者の要求を企業や行政に積極的に働きかけ実現をはかる、⑤財政的には自立、政治的には超党派である。

日消連の具体的な取り組みは、毎年開催される定期総会において決定する。ちなみに2005年度の活動は、「消費者の権利を守る」、「食の自給と安全」、「健康と安全」、「平和・暮らし」、「国際活動」の5本の柱の下、展開される。何よりも戦争を拒否し、差別構造を打ち破る社会・経済・政治への道筋を切り拓いていくことが大前提である。

日消連では、会員および購読者に、毎月3回発行している機関紙を送付している。

会費：普通会員：7000円（『消費者レポート』配布を含む）、

維持会員：14000円（『消費者レポート』、新刊ブックレット配布を含む）いずれも申し込み月から1年間

（富山洋子／日本消費者連盟代表運営委員）

反改憲ニュースクリップ

2005年9月18日～9月30日

靖国違憲判決

— 自民党「圧勝」の下でこそ憲法の出番

【9月18日】〈テロ特措法延長を伝達〉町村外相がライス米
国務長官と会談。在日米軍の再編協議を急ぐことで合意。また、11月1日で期限切れのテロ対策特措法について、延長する方針をライス長官に伝えた。〈民主前原、集団的自衛権容認を明言〉民主党の前原代表が憲法9条を改正して「自衛権」を明記した上で、集団的自衛権の行使を限定的に容認すべきだとの考えを表明。民主党が反対している「はず」のイラク派兵についても、「自衛隊を守ってくれている国が攻撃されても反撃できないという形でいいのか、タブー視せず議論していく」と語った。

【9月19日】〈北朝鮮が核放棄を約束〉北朝鮮が核兵器の放棄と核計画の撤回を宣言し、核不拡散条約(NPT)に復帰し、国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れることを確約した。同日出された共同声明には、「平壤宣言に従って不幸な過去を清算し、懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとる」という文言がもられた。〈イギリス軍が群衆と衝突〉イラク南部バスラで、イギリス軍がイラク警察の拘置所を包囲し強行突入、拘束されていたイギリス兵2名を「奪還」した。この2名は情報活動に従事しイラク警官に発砲、射殺したために拘束されていた。イギリス軍の強行突入に怒った群衆の間で銃撃戦になり、イラク人2名が死亡した。

【9月20日】〈日朝対話再開へ〉両政府が国交正常化へのステップとして、政府間対話を再開することを合意した。

【9月21日】〈第3次小泉内閣発足〉第163特別国会が召集され、小泉首相が選ばれた。閣僚は全員再任。衆院議長には自民党の河野洋平が再任、副議長には民主党の横路孝弘が選出された。

【9月22日】〈在日米軍再編問題、米側日本提案を拒否〉小泉首相が在日米軍の再編・再配置問題の調整を加速するよう指示。最大の焦点の米軍普天間飛行場の移設問題をめぐっては防衛庁と米国防総省の対立が表面化している。米国防総省高官は日本の防衛庁が示した提案を「拒否する」と伝えたことを明らかに。防衛庁側は普天間移設について米海兵隊キャンプ・シュワブ内への移設を軸に新たな案を検討、他方米側は、現在計画されている名護市辺野古沖で規模を縮小し、陸地近くの浅瀬にヘリポートを造る「辺野古沖縮小案」を主張している。

【9月24日】〈米で最大級の反戦デモ〉駐イラク米軍の即時撤退を訴える反戦デモがホワイトハウス周辺で行われ、15万人が「兵士を故郷に帰せ」と大合唱した。2003年3月のイラク戦争開始以降、首都での反戦デモとしては最大。米の反戦・人権団体で組織する、主催者の「ANSWER」が予想した10万人を超える規模に膨れ上がり、米国内での反戦機運の高

まりを示した。世論調査でも「イラク戦争があやまりだった」が6割に達している。

【9月25日】〈靖国参拝問題〉自民党の山崎拓前副総裁は、小泉首相の靖国参拝問題について、「年内に靖国神社参拝を実行されるだろう。政治信条は変えないと思う」との見方を明らかにした。また、山崎氏は靖国問題の解決策に関連し、A級戦犯の分祀について「あきらめざるを得ない」と言った。国立追悼施設建設に関しても「時間がかかる」として、当面の解決策にはならないとの認識を示す。

【9月26日】〈米反戦デモで逮捕者〉米国で「反戦の母」として有名になったシンディー・シーハンさんがホワイトハウス前での抗議行動中ほかの参加者とともに警察に逮捕された。当日の逮捕者は370人に達した。座り込みを行っていたシーハンさんに警察は立ち退きを命じ、応じなかった参加者を次々に逮捕した。〈自民党改憲案、「国民の責務」を削除〉自民党新憲法起草委員会の「国民の権利・義務小委員会」は、「新しい権利」として、党新憲法草案に国民の知る権利や環境権など5つの権利を盛り込むことを決めた。一方、「義務」より弱い概念として導入を検討していた「国民の責務」は、世論などに配慮し、明記を見送った。〈陸上自衛隊計画〉陸上自衛隊の「防衛警備計画」に、中国からの日本攻撃が想定されたことが明らかに。これまでのロシア(ソ連)侵攻に備えた「北方重視」から転換し、尖閣諸島問題や中国台湾間の紛争を念頭においている。

【9月27日】〈自民党改憲案、発表は10月28日〉自民党の新憲法起草委員会(森喜朗委員長)が改憲案を10月28日に発表することを決定。当初は11月22日の結党50年記念党大会で発表する予定だったが、内閣改造と党役員人事が11月上旬に予想されるため、作業を進めてきた現執行部の下での完成を目指すことにしたため。8月に公表した条文案に沿った形でまとめられる方向だが、前文と9条については、最後の議論の詰めを行っているという。

【9月29日】〈在日米軍再編問題、平行線に〉在日米軍の再編と再配置をめぐる日米外交・防衛当局の審議官級協議が終了。最大の焦点の海兵隊普天間飛行場の移設先については、日本側の米軍キャンプ・シュワブ内へと米国側の名護市辺野古沖での現行計画を縮小する「辺野古沖縮小案」との主張が平行線をたどり、結論が出ず。

【9月30日】〈首相靖国参拝に違憲判決〉01年から03年にかけての小泉首相の靖国参拝で精神的苦痛を受けたとして、台湾人116人を含む計188人が、国と小泉首相、靖国神社に1人あたり1万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、大谷正治裁判長は、参拝が首相の職務として行われたとしたうえで、「国内外の強い批判にもかかわらず、参拝を継続しており、国が靖国神社を特別に支援している印象を与え、特定宗教を助長している」として、憲法の禁じる宗教的活動にあたることを認めた(信教の自由などの権利が侵害されたとは言えないとして、原告らの控訴は棄却)。これは昨年4月の福岡地裁判決が違憲判断を示したのにつづいて二度目の違憲判決。また、高裁の違憲判断は初めて。〈国民投票法案今国会では提出せず〉衆議院憲法調査委員会が、今国会では国民投票法案を提出・審議しないことを確認。来年の通常国会で提出を予定。

私も一言 10

鵜飼哲 (大学教員)

悪夢のような衆議院選挙から一週間、不気味なのは町に出ても人々の表情に、恐るべき変化がこの社会に生じたことに対する何の反応も見られないことだ。今回の選挙の投票率は高かった。無関心に見える人々の多くは一票を投じたはずだ。その結果をいまどう考えているのか、誰彼構わず問い訊ねてみたくなる。

郵政一本に絞り二者択一を迫った戦術が小泉自民党の勝利の原因だと言う。しかし、共同通信の調査(9月12日)によれば、当選した衆議院議員のうち郵政民営化に賛成の者66%に対し、憲法九条改正に賛成の者はなんと72%に上る。民主党の若い新党首もその一人である。私たちの反改憲運動

は、一挙に決定的な状況の煮詰まりに直面している。

自民党政府は今回の選挙を通じて、議会ばかりか自党に対しても、即断即決の方針を上から貫徹しうる、例外事態用のシステムを完成した。国民投票型民衆煽動のスタイルも、他国の歴史や政治学の教科書では旧知の事実だったが、私たちは今回初めてその恐ろしさを肌身と感じたと言っている。

今回の選挙中、小泉が織田信長に心酔していることが幾度か報じられた。10年前、信長に擬せられていたのは小沢一郎だった。相変わらず貧しい類比である。だが、それを通して「現代的政治家」なるものの像が仮構されていく。この私たちの迷わず「人を殺める」器量に喝采が送られる。自衛隊を派兵している国で、「刺客」という言葉は単なる比喩ではありえない。

そして9月16日、大阪拘置所で、北川晋さんに死刑が執行された。「靖国」も「憲法」も「イラク」も表の争点にされなかった選挙に、しかし、まぎれもなく充満していたあの殺気と、この死、この殺人。死刑制度を通じて温存され、改憲運動として公然化した、この国に深く根を張る生命否定の権力欲動と、私たちの反戦、反改憲の運動は、いま全力で闘わなければならない。(9月19日記)

集会・行動情報 10/8~10/29

▶ 10/8 (土) 非核・平和条例を考える全国集会 in おたる◆13:00~(10/9 (日) 12:00~)◆伊波洋一、愛敬浩二ほか◆小樽市・市民会館(小樽駅10分)◆問: 同実行委員会(北海道平和運動フォーラム内 011-231-4157)

■「九条の会・はつかいち」結成の集い◆14:00~16:30◆森滝春子、小森陽一◆廿日市・商工保健会館(廿日市駅8分)◆主:「九条の会・はつかいち」結成準備会(0829-38-0990)

▶ 10/9 (日) 「憲法を変えて戦争へ行くのか!」——靖国・教育・憲法◆14:00~(開場13:30)◆高橋哲哉◆エルおおさか(天満橋駅4分)◆参: 1000円◆主: 関西共同行動(06-6364-0123)

▶ 10/10 (月) やめよう天皇制! いらない昭和天皇記念館! 立川・秋の大企画/デモ◆12:00~◆太田武二、五十嵐正史とソウルブラザーズ、さっちゃん、高橋よしあき他◆立川・いこいの場(立川駅5分)◆問: 昭和天皇記念館建設阻止団(042-525-9036)

▶ 10/15 (土) ひろがる監視社会——「安全・安心・まちづくり」とは何か◆14:00~16:00◆清水雅彦◆大阪経済法科大学・東京麻布台セミナーハウス(神谷町駅3分)◆参: 500円◆主: 平和に生きる権利の確立をめざす懇談会(<http://comcom.jca.apc.org/heikenkon/>)

■憲法のこころを求めて◆13:00~16:00◆松岡僊一、公文豪、稲田知江子、田村裕◆高知城ホール(高知城前5分)◆無料◆問: 高知弁護士会(088-872-0324)

▶ 10/16 (日) 映画「日本国憲法」上映会◆14:00~◆ザザシティ5階・パレットA(浜松駅5分)◆主: 人権平和浜松(paco.yat@poem.ocn.ne.jp)

▶ 10/21 (金) 国際反戦反基地集会◆3面参照

▶ 10/22 (土) 第6回市民憲法講座◆18:30~◆愛敬浩二◆文京区民センター(春日駅・後楽園駅5分)◆主:

許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■10.22国際反戦反基地シンポジウム◆3面参照

▶ 10/23 (日) 改憲の動向と私たちの課題◆14:00~17:00◆高田健◆立川中央公民館(立川駅8分)◆資: 500円◆問: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かつう)

■靖国神社と追悼◆13:30~16:30◆田中伸尚、内海愛子、吉田裕、上杉聡◆YMCA アジア青少年センター(神保町駅5分)◆参: 500円◆問: 日本の戦争責任資料センター(03-3204-7477、jwrc@mua.biglobe.ne.jp)

■PEACE FESTIVAL '05◆9:00~15:30◆展示「米軍再編と神奈川の基地」ほか◆三笠公園(横須賀中央駅10分)◆入場無料◆主: 同実行委(046-841-0346 全造船浦賀分会)

■国際反戦平和音楽祭◆14:00開場/14:30開演◆上野水上音楽堂(JR上野駅徒歩5分)◆前売り3000円/当日3500円/中・高生1500円◆渋さ知らず、李政美ほか◆連絡先: 同音楽祭実行委員会(琉球センターどうたち内 03-5974-1333)

▶ 10/25 (火) 監視社会と戦時体制◆18:30~(18:00開場)◆小倉利丸◆かでる2・7(西8丁目駅6分)◆参: 1000円◆問: さっぽろ自由学校「遊」(011-252-6752、syu@mbp.sphere.ne.jp)

▶ 10/29 (土) 改憲でどうなる 天皇家のヒトビト——「皇室スキャンダル」その後◆18:00~◆千田有紀、青山薫、桜井大子、天野恵一◆文京区民センター3C(都営地下鉄春日駅)◆主: 反天皇制運動連絡会(03-3368-3110)

★毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動◆18:30~19:15◆防衛庁前◆主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会